

誰のため、何のための「創造的復興」か

熊本県は「創造的復興」のストーリーのもと、大空港構想や八代港クルーズ船拠点形成計画を推進しています。「大空港構想」は空港民間化、アクセス鉄道建設によって利便性を向上させ、交流人口・ビジネスの拡大を図るといふもの。クルーズ船拠点形成は、八代港を大型クルーズ船寄港の拠点とするために施設の整備や、地元と連携したプロモーションで賑わいを創出し



熊本空港。現計画によると、将来的には国際線の旅客数を10倍化し、全体でも旅客数倍加を見込んでいます。



今年100回の寄港を目標としていたが、まだ寄港ゼロの八代港(県資料より)

ていくというものです。これらはいずれも、インバウンド(外国人の旅行)の飛躍的な増加を当てる状況ではありません。地域経済や観光産業、関連企業や労働者を危機から守るために、いま緊急に力を集中すべきは、内需・家計・中小企業への支援を思い切って強めることです。

疑問だらけの 空港アクセス鉄道

熊本空港アクセス鉄道のイメージ(県資料より)



空港アクセス鉄道はJR豊肥線三里木駅から阿蘇くまもと空港間約10kmを結び、熊本市中心部とのアクセスを改善しようという計画です。整備費の総額は現段階で380億円前後と見込まれています。熊本県が中心となって設立する第三セクターが鉄道や車両を整備し、JRに運行を委託します。JRに増収効果があれば、効果の一部を第三セクターに支出します。

検査・医療体制の弱体化は大問題 病床削減の圧力に「待った」を

新型コロナウイルスの脅威が広がっていますが、保健所や医療機関は、いま十分に相談や検査が受けられる状況でしょうか。

縮むために、病床数を減らすと全国の公立・公的病院を名指しし、再編統合の議論を進めるよう迫っています(熊本でも6箇所名指し)。



公的医療の拡充を求められます。写真は熊本市立植木病院

しかし今回の事態は、非常に時に住民の健康・命を守る医療や検査体制を、それぞれの地域でしっかりと確立することの大切さが、浮き彫りになったのではないのでしょうか。政府は3月9日、新型コロナウイルス感染症の発生がピークを迎えるのに備えて患者数を推計し、入院できる病床数を確保するよう求めました。この際、国がこれまで進め

てきた病床削減・体制縮小への誘導政策を見直すべきです。山本のぶひろ県議は、住民が安心して受診できるように地域の医療体制の充実とともに、医療関係者が安心して働き続けることができる職場環境を、国・県の責任で整備するよう求めています。

インバウンド(外国人の旅行)が期待できないもどきは 内需・家計・中小企業への支援に力を集中せよ

世界経済全体が危機に直面し、海外渡航を抑制するようにと各国で叫ばれています。いつ回復するかも見通せないインバウンドに偏重した振興策では、取り返しがつかなくなりません。地域経済や中小企業、県民生活の防衛のために、山本のぶひろ県議は以下の点について熊本県が緊急に力を集中するよう強く求めます。

- ① 消費税5%への減税を国に求めること。
- ② 国保料をはじめ社会保険料の緊急減免・納税の緊急猶予などの措置をとること。
- ③ 大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業への単価の引き上げに活用するよう求めること。

子ども・教育

医療・健康

暮らし・経済

新型コロナ 感染症問題

県民の不安にこたえる思いきった財政措置と きめ細やかな支援策の拡充を 日本共産党 山本のぶひろ

新型コロナウイルス感染拡大が大問題になっています。熊本県内でも深刻な影響が県民生活に暗い影を落としています。いま総力をあげて感染拡大を防ぎ、いのちと健康、暮らしと営業・子どもと教育を守るための手立てに力を尽くすことが必要です。

中小企業は危機的状況

山本のぶひろ県議は、深刻な影響を受けている中小企業・自営業者の皆さんからのお話をいま各地で伺っています。3月26日は、真島省三前衆院議員や上野美恵子、那須田熊本市議らと、商店、割烹、障がい者就労支援施設など訪問し、ギリギリの状況で頑張っている方々から実情と要望をお聞きしました。「稼

2月月県議会で山本のぶひろ県議 新型コロナへの対策強化求める



山本のぶひろ県議

2月定例県議会は、知事選挙の関係で通常よりも早く閉会しました。議会最終日の2月26日、山本のぶひろ県議は討論に立ち、新型コロナ感染症対策について「まさに今が、今後被害を最小限に抑えるうえで、極めて重要な時期」と強調し、「感染リスクの高い学校や病院、高齢者施設などへの消毒アルコールやマスクの供給、医療機関への検査・受診機

関への検査・受診機会の保障、売り上げが減少している企業・商店の不安に答える県独自の固定費補助や緊急の融資制度の創設など求めるとともに、「緊急に思い切った対策を講じるうえで、当然ながら財政的な裏付けが必要」と強調しました。熊本県は同月28日、新型コロナウイルス感染症への緊急対策として専決処分

労働者、中小業者救済 一律休校被害への補償を

山本のぶひろ県議は、「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」の皆さんとともに3月17日、新型コロナウイルスの影響による労働者、中小業者、自営業者、フリーランス救済を求める緊急要請を知事あてに提出しました。



熊本商工会議所を訪問し、意見交換3月27日

申し入れでは、熊本では地震からの復興需要の後退、消費税の増税、新型コロナウイルスの影響など困難が重なり、他県よりも経営状況はさらに深刻であると指摘。県として実態を調査し、国に対し、対策予算の大幅な増額を要求す



いのち・平和ネットワーク熊本による申し入れ=3月17日



日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2020年3月号 熊本市中央区水前寺6丁目18-1 電話 096-333-2647 ファックス 096-385-0255 HP「日本共産党 山本のぶひろ」

新型コロナ お困りごと相談下さい

山本のぶひろ生活相談所では、法律や税金などの専門家による、なんでも無料相談会を定期的に行なうとともに、お悩み解決のために力を尽くしています。新型コロナの影響など、お困りごとがございましたら、いつでもご連絡ください。

立野ダムは危険



立野ダムの完成イメージ(国交省資料から)

いま、白川の新しい河川整備計画が策定されようとしています。この計画の最大の問題は、依然として立野ダム建設を前提としていることです。

ダムより河川改修

近年、これまで経験したことのないような豪雨が各地で発生し、ダムの緊急放流が被害をいっそう拡大しています。こうした危険なダムを建設するよりも、むしろいま急いでやらなければならぬ

ことは、河川に堆積している土砂を除去することや、流れにくくなっている箇所、川幅拡張、堤防の強化などといった河川改修です。

穴づまり起こせばたちまち危険に

ましてや立野ダムは穴あきダム。もしも豪雨時にダム湖に流れ込む流木や土砂・岩石などによって放流孔が閉塞してしまえば、ダム湖は短時間のうちに満水になり、一気に流れ落ち、下流域は大洪水に見舞われる危険に直面します。

「開門調査は必要」提言に明記

有明海および八代海再生特別委員会

山本県議の提案盛り込まれる

2月県議会の有明海・八代海再生特別委員会では、「有明海・八代海等の再生にかかる提言」が取りまとめられました。この中で、有明海異変の原因調査の一環として、「諫早干拓潮受け堤防の開門調査は必要」との文言が新たに追加されることになったことから、山本のぶひろ県議も賛成。全会一致で提言は採択されました。

「提言」は、1月27日の委員会で提案された際には開門調査についての言及はなく、山本県議が明記するよう求めて



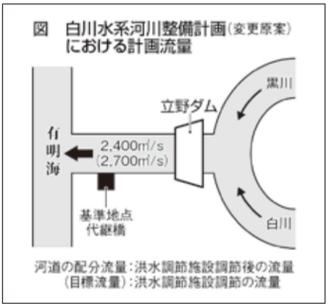
諫早干拓地と潮受け堤防を現地調査

現在では干拓農地に入植した農家のなかから、海門調査を求めて裁判に参加する方が出るなど、国が開門調査を拒む理由としてきた「農民・漁民の対立」の構図は描けなくなっています。農民も漁民も、地域住民も共存できる解決策を見いだすことは可能です。

山本のぶひろ県議は特別委員会で、「県や県議会としても、問題解決のための協議が進展するよう促すなど、努力べきだ」と訴えました。

住民不在の住民説明会

白川の新たな河川整備計画案の説明会は、開催の一週間前に地元紙の片隅に小さく告知されたくらいで、流域住民にほとんど知らされないまま行なわれました。しかも、説明会に参加した住民から、立野ダム建設に関する質問が出されても、「ダムの担当者が出席していない」との理由で回答を拒まれるなど、到底まともな説明会とは言えない内容でした。



流域住民全体に丁寧な説明もなく、理解も合意も得られないままに事業を先に進める事は許されません。

国土交通省は住民参加のルール守れ

「河川管理者は、関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」

◎公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン(平成15年国土交通省)

「特に、説明会または公聴会に関しては、十分に住民等への周知を図るよう時間的余裕を持つてその開催の予定を公表するものとする」

認定基準見直しと健康調査実施を山本県議、2月議会で知事に質疑

2月県議会で山本のぶひろ県議は、蒲島知事に対し、水俣病問題の解決に向けての見解をたずねました。

蒲島知事は「申請される方がおられる限り、迅速かつ丁寧に認定審査を進める」と説明。しかし県が行なっている認定審査は、裁判で繰り返し否定されている国の認定基準のもとで行われており、実態

チソン子会社の二方向的な閉鎖・解雇は許されない

また山本県議は、チソン子会社の一方的な工場閉鎖・全員解雇を中止するよう求める請願について、採択するよう求めて討論をおこないました。自民党や公明党などの多数で不採択となりました。

蒲島知事は「水俣が原点」というが… やっていることは被害者切り捨て これでは水俣病は解決しない



チソン子会社の 工場閉鎖中止を求め県に申し入れ

「創造的復興」を蒲島知事は強調するが… 被災者を孤立させない支援こそ

熊本地震から4年



熊本地震の一部損壊には何の支援もなし

住まい再建への支援や家賃補助制度の実現を

熊本地震から四年目の春を迎えています。蒲島知事は、「創造的復興」を繰り返して強調し、大空港構想やクルーズ船戦略をアピールしますが、一方でまだまだ生活再建途上にある災害弱者の声がかき消されようとしています。

「仮住まいゼロを実現する」と宣言し、県はメディアから「強制退去」と表現されるほどの強引さで仮設住宅入居者の退去を押し進めてきました。しかし仮設から退去しても住まいや暮らしが再建されたわけではなく、健康悪化や孤立化が心配です。被災者の生活再建やコミュニティ

地震からの経営再建のために借金し、いままも返済を続けている事業者が少なくありません。そうした方々が新型コロナウイルスによる経営悪化で追い詰められないよう、多重返済の免除・減免などの支援が必要です。

タイー再生を見守り支援する取り組みが引き続き求められます。

昨年、政府は一部損壊と判定された家屋に対して、状況に応じて応急修理制度が使えるようにするなど、支援の適用を拡大しましたが、しかし熊本地震にさかのぼっての適用はありませんでした。いまだ壊れた家の補修ができない家屋も存在しており、公的支援が求められます。

山本のぶひろ県議は県独自にでも、補修やリフォーム等への独自支援を求めるとともに、被災者向けの家賃補助制度の実現などを求めています。